

漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の堅持に関する意見書

燃油や資材価格の高騰、漁獲量の減少や魚価の低迷など、我が県の漁業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。

加えて、東日本大震災により我が国漁業は壊滅的な被害を受け、復興に向けて全国の漁業者と一丸となって取り組んでいるところであるが、原発事故の風評被害等によって、水産物の消費の減退と魚価の低迷については一層深刻の度を増している。

燃油は操業において不可欠なエネルギーであるが、漁業においてはコストに占める燃油費の割合が極めて大きく、燃油価格の上昇は直ちに漁業経営を圧迫する。漁業者は省エネ操業に取り組むなど、日々努力を重ねているものの、事態は漁業者の努力の範疇を超えている。

農林漁業の用途に供する軽油については、時限的に免税措置が講じられているが、燃油価格の上昇も含め、これ以上の負担の増加となることは、漁業者を更に廃業へ追い込むこととなる。

このような中、県民に対する水産物の安定供給を担っている漁業者の経営安定を図るために、国におかれては、下記のとおり燃油税制にかかる措置の堅持を図られるよう、強く要望する。

記

漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月2日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長					殿
参議院議長	山	崎	正	昭	殿
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	殿
財務大臣	麻	生	太	郎	殿
総務大臣	高	市	早	苗	殿
農林水産大臣	西	川	公	也	殿
内閣官房長官	菅		義	偉	殿